

令和6年度 牧之原市教育委員会
自己点検・自己評価報告書

目 次

1	自己点検・評価の趣旨	…	1
2	点検・評価の対象及び方法	…	2～3
3	牧之原市教育委員会自己点検・評価シート	…	4～40
4	教育委員会活動等報告	…	41～43
5	総合評価	…	44
6	評価を受けて	…	45



1 自己点検・評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第二十六条に基づき、教育委員会は毎年、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りながら点検及び評価を行い、その結果を議会に提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。

〈参考〉地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

地方自治法第 233 条(決算)

第二百三十三条 会計管理者は、毎会計年度、政令で定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後三箇月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

(中略)

5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

その目的は教育行政の執行状況を検証して、効果的な教育行政の推進に生かすことと、市民の皆様への説明責任を果たすことにあります。

牧之原市教育委員会では教育理念「こころざしを持ち 夢あるひとづくり」の実現に向けて令和6年度に実施した事業の内部点検及び評価を行い、市の行政評価と整合が図れるよう地方自治法第 233 条第 5 項に基づく主要な施策の成果説明書から内容を抜粋して報告書を作成、さらにそれについて教育に関する学識経験者（以下「学識経験者」という。）から御意見をいただき、結果をまとめました。

2 点検・評価の対象及び方法

1 評価対象期間

令和6年度

2 評価方法

教育委員会が内部評価を実施するとともに、学識経験者の知見活用として静岡大学教育学部准教授 島田桂吾氏に総合的な評価をいただきました。

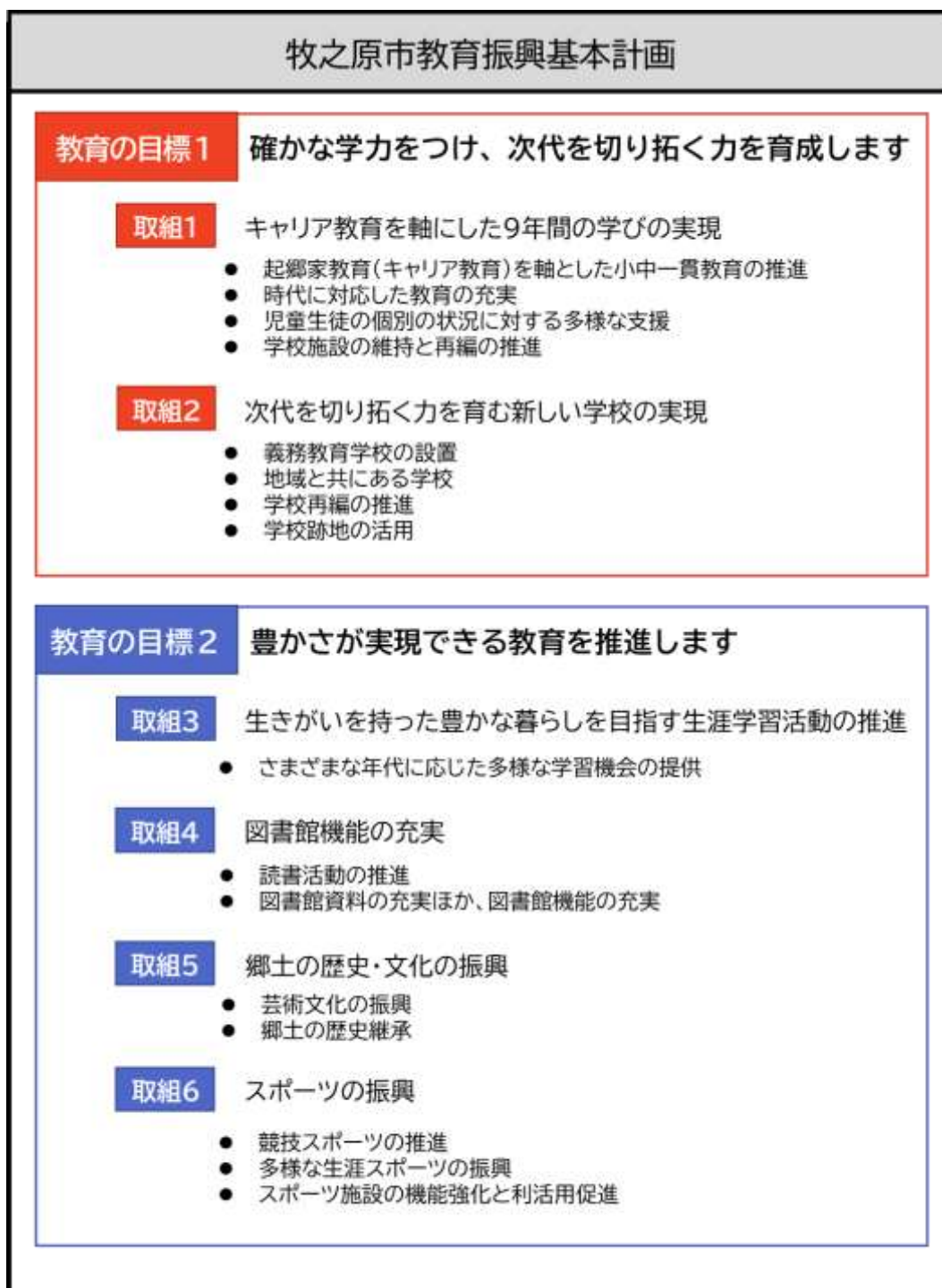
市の行政評価と整合が図れるよう、点検・評価シート及びその記載内容は、決算書と共に市議会に提出している「主要な施策の成果説明書」から抜粋しました。

3 点検・評価の対象

牧之原市及び牧之原市教育委員会では、牧之原市教育大綱をもとに令和5年4月に策定された「牧之原市教育振興基本計画」に則って教育の振興を進めています。現在の教育振興基本計画は、市の総合計画と整合を図るため、令和5年度から令和8年度までの4年間としています。



教育振興基本計画は、本市教育の基本理念「こころざしを持ち 夢ある人づくり」を目指し、2つの教育の目標を掲げ、6つの重点取組により、総合的に進めています。



この計画では、その進行管理のため、指標を設定しており、令和6年度現在の進捗状況は次のとおりです。

3 牧之原市教育委員会 自己点検・自己評価シート

(1) 【教育の目標1】 確かな学力をつけ、次代を切り拓く力を育成します

ア 【取組1】 キャリア教育を軸にした9年間の学びの実現

区分	項目	策定時 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	現状値 (令和6年度)	評価
数値	ICTを活用して、発表や表現ができる児童・生徒の割合	85.30%	90.00%	71.0%	未達成
数値	英語が好き、英語を使いたいという児童生徒の割合	85.40%	90.00%	80.6%	未達成
満足度	子どもを通わせたいと思える学校づくりの取組	49.50%	59.50%	52.2%	未達成
満足度	教育環境の整備（学校再編の取組、ICT教育の推進など）※	48.20%	58.20%	43.2% (令和5年度)	未達成

※令和6年度より「学校再編の推進」として満足度を調査（R6現状値52.1%）

- ・ 小中一貫教育推進事業 7
- ・ 学習支援サポーター配置事業 8
- ・ 外国人児童生徒教育支援事業 9
- ・ 英語力向上サポート事業 10～11
- ・ ICT活用推進事業 12～13
- ・ 外国人児童生徒教育支援事業 14～15
- ・ 小学校施設保全改修事業 16～17
- ・ 小学校施設整備事業 18
- ・ 中学校施設保全改修事業 19

イ【取組2】次代を切り拓く力を育む新しい学校の実現

区分	項目	策定時 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	現状値	評価
数値	学校が再編されることの認知度（公共施設の最適化）	56.30%	80.00%	65.7%	未達成

- ・学校再編推進事業 20
- ・榛原地域義務教育学校建設事業 21
- ・相良地域義務教育学校建設事業 22
- ・コミュニティ・スクール推進事業 23～24

(2)【教育の目標2】豊かさが実現できる教育を推進します

ア【取組3】生きがいを持った豊かな暮らしを目指す生涯学習活動の推進

区分	項目	策定時 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	現状値	評価
数値	生涯学習講座への参加者数（塾、セミナー等）	1,911人	2,000人	2,512	達成
満足度	生涯学習など教養を高める機会の提供	43.90%	53.90%	49.6%	未達成

- ・市民学習推進事業 25

イ【取組4】図書館機能の充実

区分	項目	策定時 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	現状値	評価
数値	図書貸出数の増加	109,058冊	140,000冊	130,145冊	未達成
数値	図書館利用者カード登録者の増加	5,362人	7,000人	8,682人	達成
満足度	図書館の機能充実に関する取組	51.90%	61.90%	54.1%	未達成

- ・図書館管理運営事業 26～27

ウ【取組5】郷土の歴史・文化の振興

区分	項目	策定時 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	現状値	評価
数値	史料館1階展示室の入館者数	2,463人	4,000人	5,959人	達成
満足度	伝統文化や歴史文化財、芸術に触れる機会を提供する取組	43.50%	53.50%	44.70%	未達成

- ・文化振興事業（大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業）・・・ 28～30
- ・指定文化財修復保存事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 31～32
- ・宮下遺跡発掘調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

エ【取組6】スポーツの振興

区分	項目	策定時 (令和4年度)	目標値 (令和8年度)	現状値	評価
数値	スポーツ施設利用者	413,982人	540,000人	542,318人	達成
数値	プロスポーツや全国レベル大会等の開催数	0	5	1	未達成
満足度	スポーツを行う環境の充実（グラウンド、体育館、プール、テニスコートなど）	37.30%	47.30%	42.0%	未達成

- ・社会体育振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 34～35
- ・社会体育施設管理運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 36～37
- ・社会体育施設維持補修事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- ・社会体育施設改良事業費・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
- ・多目的体育館整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位：千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	学校教育課	
10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費
事業名	5-1 小中一貫教育推進事業費				
決算額	605	予算額	1,107	執行率	54.6%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 605

1 施策の方針及び事業目的

平成 31 年 3 月に示された「牧之原市 望ましい教育環境のあり方に関する方針」では、小中一貫教育の推進が謳われている。本事業は、小中一貫教育の実現に向けて緩やかな移行を実現するために、子どもや地域の特色に応じた小中連携の在り方について研究発表することを通して、市内の小中連携教育の充実に資する。

2 実施内容及び事業量

(1) 令和 4・5 年度は相良中学校区を、令和 6・7 年度は牧之原中学校区を研究学区とし、将来的に小中一貫校となることを見据えた連携の在り方を研究し、その成果と課題について発表を行った。

その発表の場として、8 月に市内全職員が参加した教育講演会を行った。

午前： 令和 4・5 年度研究指定校実践発表（相良地域）

「学びと育ちをつなぐ小中連携事業」

教育講演会「一人一台端末によるこれからの学びと情報活用能力 - AI 時代に必要となる『問い』をつくる力 - 」

講師：常葉大学教育学部初等教育課程准教授・酒井郷平氏

(2) 指定された中学校区の小中学校は、小中連携における研究を深めるために、合同研修を行った。実施方法については過度な負担とならないよう配慮した。

(3) 小中の教員で組織したグループにより作成してきた 9 年間の学びの系統を示した「力の形成マップ」を意識して授業実践を行った。

(4) 義務教育学校の視察として、品川区立伊藤学園を視察した。

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

(1) 教育講演会を受けて、AI 時代を生き抜くために問いをつくる力が求められ、そのためには、物事を多面的に捉える力が必要であり、簡単に答えが出ないような深い問いを生み出す授業が大切であることを学ぶことができた。

(2) 視察には、義務教育学校開校時に、ミドルリーダーとして活躍が期待される教員が参加し、義務教育学校の教育課程や学校運営の仕組みなどそれぞれの立場から質問し、小中一貫教育を推進するために「今何ができるのか」「この先どんなことをしていくべきなのか」といった課題をもつことができた。

(3) 力の形成マップを意識した授業実践により、小中の教員が児童生徒の姿を実際にイメージしながら 9 年間の学びを縦軸で見据える意識が高まっている。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部	学校教育課
10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育振興費
事業名	1-2 (会) 学習支援サポーター配置事業費				
決算額	39,346	予算額	46,978	執行率	83.7%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					39,346

1 施策の方針及び事業目的

通常学級に在籍し、特別な支援が必要な児童生徒に対し、学習内容における基礎基本を確実に習得するために、児童生徒のさまざまな特性（障がい等も含む）に応じた学習活動の支援を行うとともに、教員のきめ細かな授業実践を支援するため、学習支援サポーターを配置する。

2 実施内容及び事業量

学習支援サポーターを各校1名から3名配置。市内小中学校で合計23名の配置を行った。勤務は週5日（1日5時間）で、8月を除き毎月の勤務となっている。

実施内容は、通常学級の中で発達障がいの傾向が見られる児童生徒が在籍する学級に入り、授業を担当する教員を補佐する形で授業支援を行う。また、授業を担当する教員と協力して、きめ細かな指導を行い、子どもたちが確かな学力を身に付けられるよう支援した。

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

学校現場から成果として挙げた内容の主なものは、「学習に集中できなくて落ち着かない特別な支援を要する子供や、外国籍児童で日本語がつかない子供に寄り添って支援していただくことで、子供たちが安心感を持って生活できている。」ことや、「学習の定着に課題がある生徒は、サポーターがいることで質問しやすく、サポーターがそういった生徒の習熟の程度をよく把握してくださっているので、子供たちが安心して授業を受けられる。」であった。

校長からは、「支援の必要な児童個々に丁寧に関わり、担任とも支援内容の話をしてよく連携がとれている。」や、「支援の必要な子どもの立場にたって、あたたかみのある支援をしてくれている。また、指示されたことだけでなく、状況を見て、子供にとって、教職員にとって、よりよい支援のあり方を判断し、行動している。」など、きわめて良好な評価をいただいた。各校に配置されている当該サポーターは、全ての学校で多くの児童生徒を個別に支援する貴重な存在となっていることが伺えるため、今後も継続して配置をしていきたい。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部	学校教育課
10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育振興費
事業名	1-3 (会) 外国人児童生徒教育支援事業費				
決算額	6,314	予算額	8,307	執行率	76.0%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 6,314

1 施策の方針及び事業目的

日本語での会話や読み書き等が不十分な児童生徒に対し、バイリンガル相談員を配置し、児童生徒の日本語支援及び保護者との相談活動等を行い、学習への適応指導を図るために外国人児童生徒教育支援事業を実施した。

2 実施内容及び事業量

(1) 市内小中学校に、3名のバイリンガル相談員を配置した。配置方法は、対象となる児童生徒数を勘案した上で、次のように配置した。

<相談員1(週16時間)>

相良小学校を勤務拠点校とした。

菅山・地頭方小学校、相良中学校には、必要に応じて勤務した。

(保護者面談時の通訳等)

<相談員2(週16時間)>

細江小学校を勤務拠点校とし、川崎小学校には必要に応じて勤務した。

<相談員3(フルタイム)>

榛原中学校を勤務拠点校とし、川崎小学校には必要に応じて勤務した。

(2) 主な業務内容は、外国籍児童生徒(ブラジル籍)の授業での日本語支援及び学習支援、保護者との相談業務及び面談の通訳、学校からの通知等の翻訳活動であった。

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

(1) 相談員を必要に応じて小中学校に配置することで、児童生徒のみならず保護者へ向けた支援(面談での通訳、文書等の翻訳等)も効果的に行うことができた。外国籍児童生徒数が増加する中で、当該相談員のニーズは高く、本務校以外の学校から要請を受けるケースが増えた。

(2) 日本語が話せない状態の児童生徒が編入してくるケースが増加しつつあるなか、日本語初期支援教室が開校し、外国人児童生徒が6か月間日本語を習得してから編入してくることは、該当児童生徒の不安を軽減する意味で大きな効果が上がった。今後も、同教室とバイリンガル相談員がより連携して支援を進めていく必要がある。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位：千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	学校教育課	
10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育振興費
事業名	5 英語力向上サポート事業費				
決算額	20,064	予算額	20,064	執行率	100.0%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 20,064

1 施策の方針及び事業目的

自ら英語に触れたい、使いたいと思うような場の設定や英語に慣れ親しむ環境をつくったり、外国人指導助手(以下「ALT」)を活用したりすることで、児童生徒が外国の文化や生活などについて積極的に学ぶとともに、グローバル化するこれからの社会に対応し、生きていくために必要な資質やコミュニケーション能力を養う。

2 実施内容及び事業量

- (1) 市内小中学校に5名のALTを配置し、小学校3・4年生の外国語活動(35時間/年)、小学校5・6年生の外国語(70時間/年)と中学校全学年の外国語(35時間/年)に加え、小学校1・2年生における外国語活動(5時間/年)を実施。ALTの勤務状況は、週5日(午前8時から午後4時30分まで)の勤務となっている。
- (2) 起郷家スタンプ帳の実施
英語の日常的な活用を目的として、市内小学校3年生から中学校3年生までALTとの英会話が例示されたミニブック(起郷家スタンプ帳)の活用を始めた。休み時間を使ってALTとの会話を楽しむ姿が見られた。令和6年度はスタンプ帳PART1(コミュニケーションの島)を全校で実施し、中学校の発達段階に対応できるレベルのスタンプ帳PART2(自己理解の島)を作成した。
- (3) イングリッシュキャンプの実施
実施日：7月30日(火)・31日(水)
会場：総合健康福祉センターさざんか
参加人数：小学5年生8名 小学6年生7名、ALT6名(市内5名、コーチ1名)
- (4) 英語検定の実施(対象：相良中学校生徒、市内全小学校児童)
実施日：6月1日(土)、10月5日(土)、1月25日(土)
会場：牧之原市役所相良庁舎3・4階
対象：相良中学校・市内小学校 榛原中学校は、学校で実施
合格者数：(3回総合) 準2級5名、3級38名、4級21名

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

- (1) 市内小中学校児童生徒対象の市教育委員会の質問紙調査(表1)では、英語によるコミュニケーションに対する興味関心や外国人とのコミュニケーション

に対する意欲が高まっていることが伺えた。

(表1)

○小学生対象

質問「英語を聞いたり、話したりすることに興味がありますか」...回答「とても興味がある」22%(R5より+3%)「興味がある」47%(R5より+1%)「あまりない」26%(R5より-1%)「興味がない」5%(R5より-3%)

○中学生対象

質問「ALTなど外国人と多少わからないことがあっても英語でコミュニケーションをとることができますか」...回答「できる」16%(R5より+3%)「まあできる」47%(R5より+8%)「あまりできない」28%(R5より-9%)「できない」9%(R5より-2%)

- (2) イングリッシュ・キャンプ実施後の参加者対象の質問紙調査(表2)では、以下の内容から、英語での表現に親しんだことや授業で培ってきた力を発揮できたことが伺えた。

(表2)

参加者対象

質問「ALTと英語でやりとりができましたか」...回答「とてもよくできた」5人「よくできた」6人「あまりできなかった」2人「どちらともいえない」1人 少人数の中でALTとの関わりが増え、コミュニケーションを楽しんだと推測できる。

質問「小学校で学んだことがイングリッシュキャンプで生かされましたか」...回答「とても生かされた」5人「生かされた」10人

今後は日々の授業や起郷家スタンプ帳の活用を通して、ALTのネイティブな発音に触れ、コミュニケーションをもつ機会を充実させる。また、魅力あるイングリッシュキャンプを実施することによって参加者を増やし、更に英語に対する興味関心を高めさせていきたい。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部	学校教育課
10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育振興費
事業名	8 I C T 活用推進事業費				
決算額	43,284	予算額	44,707	執行率	96.8%
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					43,284

1 施策の方針及び事業目的

牧之原市教育振興基本計画における「学習の基盤となる情報活用能力を育成する」ため、ICT 環境を整備し、個別最適な学びと協働的学習への効果的な活用を進めることを目的とする。

2 実施内容及び事業量

(1) 1人1台端末の活用

ア ICT 支援員の配置

(7) 学校内での ICT 活用を推進するため、ICT 機器の使い方や管理をサポートする ICT 支援員を配置。毎月の定期報告を通して、各校の活用状況や教員が授業や校務で効果的な活用を促すための支援を検討した。

(4) 各校の取組を他校に広げ市内での活用事例を蓄積する共有サイトの作成。また、導入アプリの全国の実践事例を紹介し、活用を促した。

(2) 牧之原市 ICT 教育推進構想に基づく ICT 研究員(令和6年度より情報活用推進リーダーに改名)研修及びプログラミング教育

ア 情報活用推進リーダー研修会を年4回実施

第1回 令和6年5月23日(木) 会場：市役所相良庁舎

第2回 令和6年7月16日(火) 会場：市役所相良庁舎

第3回 令和6年10月8日(火) 会場：榛原中学校

第4回 令和7年1月28日(火) 会場：市役所相良庁舎

(7) 9年間を見通し、発達段階に応じた付けたい情報活用能力を、牧之原市の児童生徒の実態から位置づけた「牧之原市力の形成マップ」を作成

(4) 情報活用能力(情報モラル)を系統立てて育成するために、1人1台端末を活用した年間計画を作成

イ プログラミング教育

全小学校の6年生、中学校2または3年生を対象に、市内企業と連携し実施。キャリア教育に結び付け、防災で活用されている土砂災害センサーに活用されているプログラミングを紹介したり、双方向で通信する仕組みを学ぶために実際に簡易プログラムを組む体験をしたりする中で、プログラミング的思考の基礎を学ぶ機会とした。

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

- (1) ICT支援員の配置により、様々なアプリケーションの機能の研修を各校で実施し、授業で活用することが促されたり、教員が授業で活用したい機能を聞いたりすることができ、授業を充実させる使い方の研修が推進されている。
- (2) 校内でICT教育を推進する研究員の育成を継続して行っている。ICTを苦手としている教員へのサポートは今後の課題であるが、ICT支援員と研究員が連携をし、ICTの良さを生かし、よりよい授業を行うことのできる情報を校内に広めることで、どの教員もICTを活用し、児童生徒の情報活用能力の向上と「個別最適な学びと協働的な学びが一体となった授業」の実現を目指していく。
- (3) モバイルWi-Fiルーターを活用し、校内Wi-Fiネットワークが届かない体育館や学校敷地内、あるいは校外学習において、積極的な使用が見られた。これにより授業での1人1台端末の使用回数の増加等につながった。今後は、モバイルWi-Fiルーターを活用しつつも、校内ネットワーク環境の整備を拡大していきたい。
- (4) ICT支援員の配置により、授業場面における児童生徒が、1人1台端末を使用する機会が増加した。また、教員への支援が増加し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が促された。2ndGIGAに向け、支援回数の増加が見込まれるので、ICT支援員の増員が必要となると思われる。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部	学校教育課
10 款	教育費	1 項	教育総務費	3 目	教育振興費
事業名	10 外国人児童生徒教育支援事業費				
決算額	16,979	予算額	17,052	執行率	99.5%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
	4,698			寄諸	5,000 4,558
					一般財源 2,723

1 施策の方針及び事業目的

外国人の児童及び生徒並びに長期にわたる海外での生活から帰国した児童及び生徒で、牧之原市内の小中学校に通学予定の帰国・外国人児童及び生徒が、学校生活に必要な日本語の習熟及び日本の慣習の取得をめざし、日本語初期支援教室において支援を行った。

2 実施内容及び事業量

- (1) 牧之原市に在住している小学校1年生から中学校3年生の年齢に該当する者を対象に、定員を15名とし、午前10時から午後3時まで学習が行われ、子どもたちの自宅付近まで送迎を行っている。
- (2) 国語については小学校2年生程度の学習を行う。ひらがなや、カタカナの読み書きだけでなく、短文を作ったり書いたり、また自分の気持ちを相手に適切に伝える等、コミュニケーションが円滑に成り立つことをめざす。算数については、発達年齢等に応じて指導内容は異なるが、「和、差、積、商」だけでなく、図形の面積を求めるなど、可能な限り学年相応までの定着をめざす。
- (3) 指導者は、ポルトガル語が堪能な者と、過去に日本語初期支援教室で指導を務めていた者の3名体制で指導を実施している。
- (4) 学習期間を最長6箇月とし、その後小中学校へ編入を行う。指導者は日本語で全ての指導を行う。
- (5) 学習だけでなく、日本の文化に触れる行事（七夕、スイカ割り、流しそうめん、サツマイモ堀りなど）や、礼儀作法なども丁寧に指導し、編入後の円滑な学校生活や人間関係づくりに役立つよう努めている。

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

学校現場の声（「いっほ」の開室後）

- (1) 日本語初期指導の必要がなく、一斉学習において日本語の理解ができるため、学年相応の教科の力をつけていくことができる。日本人の友だちも早々にでき、コミュニケーションを楽しんでいる姿が見られる。
- (2) 高校進学という夢をもって学習に励む姿が、これまでにはない前向きな姿勢がみられる。
- (3) 生活習慣も身に付いているため、礼儀正しく学校生活を送り、集団行動など

において時間を守るなど、自ら考えて行動ができています。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 教育総務課	
10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費
事業名	2-2 小学校施設保全改修事業費				
決算額	8,824	予算額	8,938	執行率	98.7%
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					8,824

1 施策の方針及び事業目的

学校再編に伴い新校舎へ切り替えとなるまでの間においても、児童等が安心安全に学校生活を送れるよう、学校施設修繕計画に基づき、改修・修繕工事を計画的に実施することで、良好な教育環境の継続を図る。

2 実施内容及び事業量

(1) 工事請負費

(単位:千円)

業務名称	市立小中学校 給食用小荷物専用昇降機改修工事(細江小学校)				
	坂部小学校プール循環ポンプ取替工事				
	萩間小学校プールろ過装置改修工事				
	相良小学校給食用昇降機メイン基板交換工事				
	相良小学校家庭科室換気扇取替工事				
	川崎小学校調理室換気扇設置工事				
	勝間田小学校複合遊具(築山)撤去工事				
	事業費	工事請負費	4,345	財源内訳	一般財源
工事請負費		605			
工事請負費		1,419			
工事請負費		148			
工事請負費		177			
工事請負費		436			
工事請負費		1,694			
計		8,824	計	8,824	

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

細江小学校において給食用エレベーターの改修工事、相良小学校において給食用エレベーターのメイン基板交換工事を実施したことにより、設備の延命化を図り、学校給食の円滑な提供を図ることができた。坂部小学校のプール循環ポンプ、萩間小学校のプール循環浄化装置の改修工事を実施したことにより、両小学校プールの水質を衛生的に保ち、安全にプールの授業を行うことができた。相良小学校家庭科室の換気扇取替工事、川崎小学校調理室の換気扇設置工事を実施したことにより、消防設備点検指摘事項であった換気量不足が解消できた。勝間田小学

校において複合遊具撤去工事を実施したことにより、破損部が多く修繕が困難なため使用禁止になっていた部分を撤去し、残った部分の遊具を使用することができるようになり、教育環境の改善が図られた。

総合	3	教育文化	戦略
計画	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 教育総務課	
10 款	教育費	2 項	小学校費	3 目	学校建設費
事業名	90 小学校施設整備事業費(繰越明許分)				
決算額	26,312	予算額	26,400	執行率	99.6%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		12,617			13,695

1 施策の方針及び事業目的

老朽化し手狭な坂部小学校屋外トイレの改修工事を実施することで、児童・教職員及び学校施設利用者が、快適で利用しやすい施設となるよう、学校環境の改善を図る。

2 実施内容及び事業量

(1) 管理業務委託料、工事請負費

(単位:千円)

業務名称	坂部小学校屋外トイレ整備工事				
事業費	監理業務委託料	1,078	財源内訳	県支出金	12,617
	工事請負費	25,234		一般財源	13,695
	計	26,312		計	26,312

県支出金...空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(繰越明許分)(補助率 1/2)

令和4年度に設計業務委託料(495千円)、令和5年度に石綿含有建材事前調査料(130千円)を支出。

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

坂部小学校屋外トイレ整備工事の実施により、和式便器であり個室が狭く、男子トイレ、女子トイレの区分が完全でない老朽化したトイレを、男子、女子及び車椅子用トイレに分かれた、十分な広さのある新しいトイレを設置することができた。これにより、児童生徒、教職員等が屋外活動の際にトイレを利用しやすくなり、学校環境の改善が図られた。

総合	3	教育文化	戦略
計画	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 教育総務課	
10 款	教育費	3 項	中学校費	1 目	学校管理費
事業名	2-2 中学校施設保全改修事業費				
決算額	5,913	予算額	5,914	執行率	99.9%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 5,913

1 施策の方針及び事業目的

学校再編に伴い新校舎へ切り替えとなるまでの間においても、生徒等が安心安全に学校生活を送れるよう、学校施設修繕計画に基づき、改修・修繕工事を計画的に実施することで、良好な教育環境の継続を図る。

2 実施内容及び事業量

(1) 工事請負費

(単位:千円)

業務名称	市立小中学校 給食用小荷物専用昇降機改修工事(榛原中学校) 相良中学校格技場屋根改修工事				
事業費	工事請負費	5,335	財源内訳	一般財源	5,913
	工事請負費	578			
	計	5,913		計	5,913

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

榛原中学校において、給食用エレベーターの改修工事を実施したことにより、設備の延命化を図り、学校給食の円滑な提供を図ることができた。相良中学校の格技場(剣道場)において、腐食して破損していた屋根の改修工事を実施したことにより、腐食部分の落下や鳩の侵入を防ぐことができ、学習環境の安全性が保たれた。

総合 計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 学校再編推進室		
10 款	教育費	1 項	教育総務費	5 目	学校建設費	
事業名	1 学校再編推進費					
決算額	776	予算額	1,243	執行率	62.4%	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 諸	40	一般財源 736

1 施策の方針及び事業目的

学校施設整備基本構想・基本計画に基づき、新たな義務教育学校の建設に向けて、必要な研修や事業調整、市民への周知等を行う。

2 実施内容及び事業量

(1) 市民と共に学ぶ機会の開催

市民と行政が共に学ぶ機会をつくり、新しい学校づくりに向けた機運を醸成するため、勉強会等を開催した。

ア 勉強会

社会全体で子どもを育む仕組みづくりを進めるため、NPO スクール・アドバイザー・ネットワーク理事長の生重幸恵氏を講師に迎え、地域学校協働活動推進員及び学校運営協議会委員を中心とした学習会を開催。参加人数 37 人

イ 報告会

新しい学校づくりについて、開校に向けて機運を高めるため、ソフトとハードの進捗状況を報告した。参加人数 120 名

(2) 市民への周知

新しい学校づくりに向けた取組の進捗状況を広く市民に周知した。

ア 学校施設整備基本構想・基本計画【概要版】の全戸配布。1 回 13,400 部

イ 新しい学校づくりかわら版 9 号を全戸配布。1 回 13,400 部

ウ 市立小中学校 P T A 総会での説明及び概要版の配布。10 校 2,716 名(4 校は書面開催)

エ イベントでの周知 ビズマルシェ、消防フェア、産業フェアで周知及びアンケートを実施 チラシ配布: 249 件 アンケート回収: 188 件

(3) 先進地視察

新しい学校づくりの進め方や設計等の参考とするため、教育委員会と合同で義務教育学校及び小中一貫校の先進地を視察した。

視察先は、山口県岩国市立東小中学校、広島県呉市立天応学園及び広島県府中市立府中学園で、参加人数は 17 名。

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

新しい学校づくりについて、多くの市民に知ってもらえるようイベントでの周知を行った中で、「新しい学校ができることを知っているか」の問いに対し、「知っている」と回答した市民が 90% だった。令和 7 年度も、引き続き進捗報告を含めた周知を行っていく。また、先進地視察では、建築設計のみならず、防災対策、新しい学校づくりに向けた小中一貫教育の指導内容や開校準備に必要な体制などについても学ぶことができた。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 学校再編推進室		
10 款	教育費	1 項	教育総務費	5 目	学校建設費	
事業名	2 榛原地域義務教育学校建設費					
決算額	176,246	予算額	184,487	執行率	95.5%	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
			117,800		58,446	

1 施策の方針及び事業目的

学校施設基本構想・基本計画に基づき、榛原地域義務教育学校の建設に係る業務を行う。

2 実施内容及び事業量

(1) 学校施設の設計等の委託について

学校施設の基本設計・実施設計、学校用地の造成設計及既存施設の解体設計について、プロポーザル方式により業者選定を実施した。業者選定にあたっては、榛原地域義務教育学校施設設計業務等業者選定委員会において、選定方法の協議及び提案された内容を審査し、業者を選定した。

ア 榛原地域義務教育学校施設設計業務等業者選定委員会

(ア) 委員構成

学識経験を有する者(建築(計画・構造・環境)、教育行政、建築行政、土木行政)6名、発注者4名 計10名

(イ) 会議実績

6月25日、7月23日、10月29日、11月19日 全4回

イ 業務委託内容

(ア) 受託業者 株式会社梓設計 横浜支社(構成:株式会社梓設計横浜支社、株式会社建設技術研究所静岡事務所)

(イ) 委託期間 令和6年12月26日から令和9年3月26日まで(3年の債務負担)

(ウ) 委託金額 583,000千円

(2) その他

ア 不動産鑑定 学校の用地拡張予定の土地の不動産鑑定を実施した。

イ 地元への説明

地権者に段階的な事業説明を個別に行うとともに、新しい学校用地の地元町内会に対して事業内容及び事業の進捗状況について説明会を3回139人に対して実施した。

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

設計業者の選定については、4者からの応募があり、選定委員の多角的な視点による審査で業者を選定することができた。設計にあたっては、業者と当室だけでなく、関係課も含め定期的に打ち合わせをするなど連携を図り進めており、安全で活動しやすい施設とするよう今後も引き続き連携して進めていく。

総合計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 学校再編推進室		
10 款	教育費	1 項	教育総務費	5 目	学校建設費	
事業名	3 相良地域義務教育学校建設費					
決算額	136,833	予算額	169,050	執行率	80.9%	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
			121,200		15,633	

1 施策の方針及び事業目的

学校施設基本構想・基本計画に基づき、相良地域義務教育学校の建設に係る業務を行う。

2 実施内容及び事業量

(1) 学校用地の造成設計について

学校用地及び進入路の造成計画及び設計並びにそれに伴う調査である測量、地質調査及び物件調査について、制限付き一般競争入札により業者を決定し、委託により実施した。

ア 受注業者 株式会社フジヤマ島田営業所

イ 業務期間 令和6年5月23日から令和7年3月21日まで

ウ 契約金額 134,717千円

(2) その他

ア 不動産鑑定

学校の用地及び進入路予定地について土地の不動産鑑定を実施した。

イ 地元への説明

学校用地及び進入路予定地の地権者に対して、段階的な事業説明を個別に実施した。

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

造成設計により、学校用地の範囲及び道路の線形を確定することができた。

地権者に段階的に説明に伺うことにより、理解を深めていただくことができた。

設計にあたっては、業者と当室だけでなく、関係課も含め定期的に打ち合わせをするなど連携を図り進めることができた。

総合 計画	3	教育文化	戦略
	1	次代を切り拓く力の育成	

(単位:千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	学校教育課	
10 款	教育費	1 項	教育総務費	2 目	事務局費
事業名	5-2 コミュニティ・スクール推進事業費				
決算額	5,614	予算額	6,074	執行率	92.4%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,984			3,630

1 施策の方針及び事業目的

子どもたちの「次代を切り拓く力」を育むため、キャリア教育を軸とした小中一貫教育及び社会全体で子どもを育てる仕組みを進める。社会全体で子どもを育てる仕組みとして、地域学校協働活動と一体的なコミュニティ・スクール(以下「CS」)をつくるために研究・検討及び試行し、牧之原市に合ったCSを全校に設置し、活動を推進する。

2 実施内容及び事業量

CS推進事業 補助額：1,984,000円

【静岡県補助金】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金

- (1) 令和6年4月24日 コミュニティ・スクール・ディレクター(以下「CSD」)任命式
- (2) 令和6年6月11日 CS意見交換会
情報交換
- (3) 令和6年10月25日 CS意見交換会
川崎小学校 学校運営協議会参観
- (4) 令和6年11月20日 CS意見交換会
NPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長
生重 幸恵氏招請

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

- (1) 市内全小中学校で各CSDが中心となり学校のニーズや各地域の実態に即した実践がなされてきた。3回行われたCS意見交換会において、中学校区のつながりを意識したグループワークを行うことを通して、CSD間のつながりが生まれた実践も見られるようになってきた。
- (2) 第3回目は、川崎小学校の学校運営協議会をCSD全員で参観し、先生方と委員とが熱心に協議をする様子を通して、そのような機会の重要性を再認識できた。
- (3) 第4回の研修では、生重先生から「学校・地域・家庭の連携～大人にできること～」と題して講話をしていただいた。地域で子供の居場所を確保し、大人のかかわりによって子供たちに様々な力をつけていくことの大切さを学ぶことができた。

- (4) 学校運営協議会については、各校が年間3回程度開催し、学校が抱えている課題を協議し、その後学校にとって大きな支援につながったケースも見受けられた。

学校評価アンケートより

市内全校を対象に、CSについて以下の内容で評価を行った。

<児童アンケート>

Q：CSDを知っていますか。
A：はい 78.3% いいえ 21.7%
Q：地域の方と一緒に勉強したり、活動したりして、地域が好きになりましたか？
A：とても好きになった 44.0% 好きになった 43.1% かわらない 12.9%

生徒アンケート

Q：CSDを知っていますか。
A：はい 8.4% いいえ 91.6%
Q：地域の方と一緒に勉強したり、活動したりして、地域が好きになりましたか？
A：とても好きになった 9.2% 好きになった 42.9% かわらない 47.9%

<保護者アンケート>

Q：お子さまの通う学校に、CSDが勤務していることを知っていますか。
A：知っている 40.7% 知らない 59.3%
Q：お子さまは、地域の方と一緒に地域や地域の自然を学ぶことができていると思いますか。
A：とても思う 19.5% 思う 60.7% 思わない 18.1% まったく思わない 1.7%
Q：お子さまは、地域の方と一緒に学ぶことで、地域を好きになったと思いますか。
A：とても思う 16.2% 思う 62.1% 思わない 20.2% まったく思わない 1.4%

考察

CSの活動が軌道に乗り、地域の方が児童生徒とさまざまな形でかかわっている。しかし、中学校では、小学校に比べCSと生徒との直接的なかかわりが少なく、CSの認知が相変わらず低くなっている。保護者にも中学生と同じような傾向がみられる。また、PTA活動とCSとのかかわりについても、各校悩んでいる現状があるため、保護者にCSの内容をいかに周知していくかが各校に求められている喫緊の課題である。

総合計画	3	教育文化	戦略
	2	社会教育の推進	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 社会教育課	
10 款	教育費	5 項	社会教育費	4 目	市民学習費
事業名	2-1 市民学習推進事業費				
決算額	3,790	予算額	4,754	執行率	79.7%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		180			3,610

1 施策の方針及び事業目的

自ら生涯にわたり学習する社会の実現を目指し、各年代層に向けた多種多様な講座・教室を開催することで、子どもから高齢者に対して、幅広い学習の機会を提供し、生涯学習事業の推進を図る。また、生涯学習団体への支援を行うことによって学びの場の創出と生涯学習活動の活性化を図る。

2 実施内容及び事業量

(1) まきのはら塾への支援

講座数 193 講座 講師数 94 名 塾生数 1,969 名

発表会 令和7年2月8日(土)、9日(日)に相良総合センターい~らで開催

(2) 家庭教育学級の開催

小学校【8校】(川崎、細江、勝間田、坂部、相良、菅山、萩間、地頭方)

中学校【2校】(榛原、相良)

(3) 生涯学習団体への支援

補助金申請団体 30 団体

(ボーイスカウト、ガールスカウト、相良地区の各公民館活動22館等)

(4) 生涯学習推進事業の委託

委託契約先 8 団体

(女性団体連絡協議会、生涯学習中央セミナー、榛原地区の各区生涯学習活動6区)

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

各種の生涯学習事業を実施することで、多くの市民が家庭教育・生涯学習に親しむ機会を得ることができた。

令和5年度に「まきのはら塾」が活動開始となり各講座がスタートした。今後もまきのはら塾理事との意思疎通を図りながら、市民等の学びの場として円滑に事業が実施できるよう努めていく。

今後も幅広い学習の機会を提供し、本市における家庭教育・生涯学習事業の推進及び普及に努めていく。

総合	3	教育文化	戦略
計画	2	社会教育の推進	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 社会教育課	
10 款	教育費	5 項	社会教育費	2 目	文化費
事業名	5 図書館管理運営費				
決算額	33,186	予算額	33,841	執行率	98.0%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 諸	一般財源 33,183
				3	

1 施策の方針及び事業目的

第3次牧之原市総合計画及び第2次牧之原市立図書館基本計画を基に、効果的かつ機能が充実した図書館サービスを提供する。

2 実施内容及び事業量

項目	図書交流館	文化の森図書館	移動図書館
開館日数	290日	275日	96日 8コース31カ所
来館者数	95,018人	63,659人	2,068人
年間貸出数	74,889冊	50,339冊	4,917冊
蔵書数(年度末)	61,883冊	38,497冊	7,793冊
図書購入費	5,785千円	4,797千円	347千円
購入図書数	3,072冊	2,620冊	226冊
寄付・寄贈図書数	1,020冊	438冊	231冊
雑誌タイトル数	122種	68種	0種
新聞タイトル数	7種	4種	0種
予約・リクエスト数	2,398件	2,529件	398件
レファレンス数	1,204件	824件	42件
相互貸借依頼数	251冊	187冊	0冊
相互貸借受付数	263冊	103冊	0冊
複写依頼数	136枚	148枚	0枚
視察・見学受入数	34件	6件	0件

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

- (1) 図書館利用者カード登録者数 8,682人(うち市外在住登録者1,282人)
文化の森図書館がオープンしたことにより、市外在住者を含む新規利用者の登録が1,185人増加した。
- (2) 図書交流館「いこっと」では県内外の自治体や団体等から官民連携の手法やリノベーションの工夫についての問合せがあり、年間34件の視察等を受入れた。
来館者数は前年度実績の98,252人からほぼ横ばいであり、文化の森図書館「いる葉」開館による利用の減少は見られなかった。

(3) 文化の森図書館「いろ葉」が令和 6 年 4 月 21 日に開館した。開館式ではオープニングイベントで榛原高校吹奏楽部の協力を得て、演奏なども行われ、館内ではグローバル部による開館記念イベントを実施した。

館内には、学習室もあり榛原高校生中心に多くの学生が利用している。また、郷土の偉人や産業を紹介する「ギャラリー」や福祉関係の本や資料を集約した「りんごの棚」を設けることで、図書交流館とは違う特色を出した。

開館時間を平日 19 時、土日祝 18 時に延長したことにより、放課後の学生や仕事帰りの社会人の利用が見られるようになった。

(4) 移動図書館「ひまわり号」による通常巡回の他、児童クラブやデイサービス等への出張は利用者に好評で、図書館が行うアウトリーチサービスのひとつとして大きな役割を果たしている。

(5) 図書館の周知は広報まきのはらの他、ウェブサイトや SNS 等も活用しながら効果的に情報発信していく。

(6) 市民読書活動推進団体「よもーね！マキノハラ」によるおはなし会や講座等を図書館が積極的に支援し、市民協働による図書館サービスの充実に努めていく。

総合	3	教育文化	戦略
計画	2	社会教育の推進	

(単位：千円)

会計	一般会計	担当	教育文化部	大河ドラマ活用推進室	
10 款	教育費	5 項	社会教育費	2 目	文化費
事業名	2-1 文化振興運営費(大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業)				
決算額	57,100	予算額	57,100	執行率	100.0%
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	14,618			寄 1,000	41,482

1 施策の方針及び事業目的

2025年NHK大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢嘶～」の放映及び当ドラマへの田沼意次侯・意知侯の登場を契機として、牧之原市大河ドラマ「べらぼう」活用推進協議会を中心に、ゆかりの地である当市の魅力を全国へ情報発信するとともに、地域の賑わいや郷土愛の醸成を推進する事業を行うことで、交流人口の拡大と住民の意識向上による地域の活性化を図る。

2 実施内容及び事業量

(1) 田沼意次侯ゆかりの地PR事業

懸垂幕、横断幕、のぼり旗の制作

- ・懸垂幕(榛原庁舎) 横断幕(相良庁舎) のぼり旗 175枚

専用ホームページ「意次ドットコム」の開発・運営

NHKとの相互協力による印刷物の制作

- ・ポスター(B2サイズ:2,000枚、B1サイズ:300枚)

- ・冊子(A4サイズ8ページ:30,000部)

バスのラッピングによるPR

- ・しずてつジャストライン特急相良静岡線 1台

トラックのラッピングによるPR

- ・市内外の運送事業者 3社、6台

地方情報誌「する～かる」への記事掲載

- ・牧之原市と田沼意次侯特集を掲載、主に県内中部で約6万部を発行

「牧之原市と田沼街道」パンフレットの制作

- ・A4サイズの冊子を1,800部発行

都内撮影現場における「牧之原デー」の開催

- ・市特産品や田沼意次侯にちなんだ商品をPR

- ・4回実施(令和6年6月10日(月)、10月23日(水)、令和7年2月26日(水)、3月14日(金))

(2) 史料館における大河ドラマ展の実施に関する事業

コンテンツ制作及び展示物の設置

- ・市企画展「田沼意次の新時代展」と合わせて、「大河ドラマ『べらぼう～蔦重栄華乃夢嘶～』展・静岡まきのはら」を令和7年1月26日(日)から令和8年1月12日(月・祝)まで開催

- ・令和6年度における史料館特別展示の来館者数 13,294人

展示物の管理

- ・管理スタッフを配置（平日：1名、土日祝日：2名）
- 物産販売所の管理・運営
 - ・「べらぼう」公式商品や地場産品などの土産物を販売
 - ・令和6年度における売上（R7.1.26～3.31）は、4,251,337円
- （3）デジタル技術を活用した市内周遊促進事業
 - 周遊アプリの開発・運用
 - デジタルスタンプラリーの実施
 - ・田沼意次侯ゆかりの寺院や史跡など、市内全27箇所をポイントに設定し、令和7年1月9日（木）から3月14日（金）まで実施
 - ・県内から254人、県外から21人が参加
- （4）地域性を活かしたイベント、コンテンツの実施に関する事業
 - 出演者を招いたイベントの開催
 - ・令和7年1月26日（日）、相良総合センター「い～ら」において、田沼意知役の宮沢氷魚さんをお招きしてトークショーを開催
 - ・定員400名に対し、全国から約2,000名の申込
 - プロジェクションマッピングの実施
 - ・田沼意次侯ゆかりの寺院や史跡、市の観光スポットなどを紹介する「牧之原今昔夢囃」の予告編を投影
 - ・令和7年1月から3月の毎週金曜日、土曜日の夜間に投影
 - マンガ「田沼意次物語」モーションコミックの制作
 - ・デジタル技術を活用して、動きや音声を加えた8分程度の動画を制作し、史料館特別展で再生
 - デジタルサイネージによる歴史・文化資源の活用と観光周遊促進
 - ・タッチパネル式により田沼意次侯ゆかりの寺院や史跡、歴史・観光スポット、飲食メニューの情報を発信
 - ・令和7年1月から市史料館、平田寺、大澤寺、般若寺の4箇所に設置し、令和6年度におけるデジタルサイネージの利用者は6,711人
- （5）郷土愛醸成事業
 - 演劇「田沼意次物語」の上演
 - ・令和7年1月19日（日）、相良総合センター「い～ら」において、劇団静岡県史により公演
 - ・公募による17名が演じ、午前・午後の部はそれぞれ満席にて開催
- （6）歴史・文化資源を活かした商品開発支援事業
 - 田沼意次侯を題材とした商品開発支援
 - ・市内事業者6者により6品が開発され、それぞれ助成金を交付
 - 開発商品のパンフレットの制作
 - ・A4サイズ両面カラー印刷のパンフレットを10,000部制作

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

日本を代表する俳優である渡辺謙さんが演じる田沼意次侯が大河ドラマ「べらぼう」に登場することで、全国的に注目が高まるとともに、実施事業も報道機関に多数取り上げられるなど、当市の知名度が格段に向上し、市史料館への来館者や物産販売所の売上、各種催し物への参加者が増加した。この大河ドラマのレガシー（遺産）を後世に引き継ぎ、田沼意次侯をはじめとした歴史・文化資源を当市の魅力として全国へ発信するとともに、観光客の増加や地域の賑わい、郷土愛

の醸成につながる事業を展開していく。

総合 計画	3	教育文化	戦略
	2	社会教育の推進	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 大河ドラマ活用推進室	
10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化財保護費
事業名	2-2 指定文化財修復保存事業助成費				
決算額	768	予算額	779	執行率	98.5%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源 768

1 施策の方針及び事業目的

郷土の貴重な財産である文化財を継承し、愛護する心を育てるため、指定文化財の所有者に対して、保存修復にかかる費用を補助する。

2 実施内容及び事業量

(1) 文化財管理費補助金

文化財名称	事業内容	経費等
重要文化財 大鐘家住宅	・自動火災報知設備点検 ・消火栓設備点検 ・庭園整備	総事業費 386,100 円 所有者 143,100 円、市補助 81,000 円 県補助 162,000 円
県指定文化財 釣月院本堂	・自動火災報知設備点検 ・消火栓設備点検	総事業費 190,300 円 所有者 147,300 円、市補助 14,000 円 県補助 29,000 円
県指定文化財 西山寺本堂	・自動火災報知設備点検	総事業費 33,000 円 所有者 23,000 円、市補助 3,000 円 県補助 7,000 円
市指定文化財 板屋庭園	・庭園整備	総事業費 661,100 円 所有者 295,100 円 市補助 366,000 円
市指定文化財 平田寺本堂	・自動火災報知設備点検	総事業費 66,000 円 所有者 57,000 円 市補助 9,000 円

(2) 民俗芸能活動支援補助金

蛭ヶ谷の田遊び(蛭ヶ谷田遊び保存会)	交付額：40,000 円
実施日：令和7年2月8日(土)	
一幡神社の御榊神事(御榊神事保存会)	交付額：40,000 円
実施日：令和7年2月8日(土)・9日(日)	
神明神社の御船神事(神明神社御船神事保存会)	交付額：40,000 円
実施日：令和6年10月13日(日)	
鹿島神社の御船神事(鹿島神社御船神事保存会)	交付額：40,000 円
実施日：令和6年11月3日(日)	
飯津佐和乃神社の御船神事(飯津佐和乃神社御船神事保存会)	交付額：40,000 円
実施日：令和6年9月15日(日)	
大江八幡神社の御船神事(大江御船愛好会)	交付額：40,000 円
実施日：令和6年9月15日(日)	

(3) 指定文化財保存処理事業費補助金

文化財名称	事業内容	経費等
市指定無形民俗文化財 神明神社の御船神事	御船神事に使用する廻船模型の 門部分が著しく劣化し、今後も伝 統ある行事を存続するため、耐久 性のある部材による修理を実施。	総事業費 82,500 円 所有者 27,500 円 市補助 55,000 円

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

文化財所有者と協力して保存、修復事業が実施できた。

文化財については、施設の老朽化や行事の実施・存続などが課題となっているが、今後も指定物の保存状態等の把握に努めるとともに、可能な限り支援を行っていく。近年は、城郭ブームや文化財巡り、大河ドラマ「べらぼう」の影響等もあり、市内の歴史・文化資源が「文化財の特別公開」などといった方法で観光資源としても活用されている事例があるため、今後も貴重な文化財の保存に努める。

総合	3	教育文化	戦略
計画	2	社会教育の推進	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 大河ドラマ活用推進室		
10 款	教育費	5 項	社会教育費	3 目	文化財保護費	
事業名	4-1 宮下遺跡発掘調査費					
決算額	976	予算額	1,044	執行率	93.4%	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
		452			524	

1 施策の方針及び事業目的

地域の歴史文化を守り、ふるさと意識を育て、多世代にわたる地域学習力の向上を図るため、開発行為に伴う発掘調査等を実施する。

2 実施内容及び事業量

- (1) 坂部地内に所在する宮下遺跡は、昭和 40 年代より静岡県埋蔵文化財地図に登録され、昭和 41 年には旧榛原町史跡に指定されている。これまで、平成 21～23 年度(延べ 6,513 m²)、平成 26～27 年度(延べ 3,058 m²)の発掘調査が行われ、弥生時代～鎌倉時代の建物跡が発見され、当時の土器等が出土している。
- (2) 静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業の市道並木外之久保線改良工事に伴う道路拡幅部及び側溝部工事範囲が埋蔵文化財に影響を及ぼすため、文化財保護法第 94・99 条に基づく開発行為に伴う本発掘現地調査(記録保存)を令和 3・4 年度(延べ 1,027 m²)に実施している。
- (3) 令和 4 年度現地調査(延べ 347 m²)で発見された平安時代～鎌倉時代の出土品等について、令和 6 年度に土器等接合復原、図面作成、原稿作成等の資料整理及び報告書作成を実施した。

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

地域の貴重な文化財を記録保存するため、令和 6 年度においては、令和 4 年度現地調査(延べ 347 m²)内容の資料整理及び報告書作成を実施し、これで今回の一連の宮下遺跡発掘調査事業は完了した。

今後も、文化財の保護・保存に努めるとともに、市民の歴史や文化財に対する意識の高揚を図り、これらを活用する事業を進めていく。

総合	3	教育文化	戦略
計画	3	スポーツの振興	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 スポーツ推進課	
10 款	教育費	6 項	保健体育費	1 目	保健体育総務費
事業名	2 社会体育振興費				
決算額	7,197	予算額	8,273	執行率	86.9%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 諸	一般財源 91 7,106

1 施策の方針及び事業目的

市の健康増進計画及びスポーツ推進計画に基づき、スポーツ推進委員やNPO法人市スポーツ協会、まきのはら総合スポーツクラブと連携し、幼児から高齢者までそれぞれの世代に合わせたスポーツの普及啓発を図り、心と身体の健康づくりを目指す。

また、スポーツ推進環境を整えることにより、市民の利便性向上や利用者の増加、またスポーツの合宿や大会の誘致等が可能になるなど、地域経済への波及効果が見込まれる。

2 実施内容及び事業量

(1) スポーツ推進審議会会議等の開催(2回)

(2) スポーツ推進委員会会議の開催及びスポーツ教室等実技指導(14回)

(3) 大会、教室等実施事業

事業主体	事業名	対象	延べ参加者
市スポーツ推進課	マリンスポーツフェスタ	小学生～壮年	350人
	砂 ASO Beach	幼児～成人	122人
	地頭方小学校クラブ活動	4年生～6年生	20人
	キッズサーフィンスクール	小学生	94人
	地頭方小学校 SUP 体験	5年生	28人
	坂部小学校サーフィン体験	5年生～6年生	42人
	勝間田小学校サーフィン体験	4年生～6年生	26人
	細江区サロン	壮年	13人
	いる葉ラジオ体操教室	小学生～成人	8人
	いる葉吹き矢大会	小学生	28人
	あおぞら保育園吹き矢	年長	17人
NPO 市スポーツ協会 【共催】	SUP 教室	小学生	17人
まきのはら総合 スポーツクラブ	エンジョイスポーツデイ	中学生～壮年	1,311人
	ファミリーバドミントンサークル	中学生～壮年	349人
	ファミリーバドミントン大会	中学生～壮年	48人

	県スポーツフェスティバル 牧之原市バトミントン大会	中学生～壮年	137人
	水ゼロ カヤック	小学生	15人
NPO 市スポーツ協会	第25回県市町対抗駅伝大会【委託事業】市の部 24位		
		合計	2,625人

(4) 防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業【研修】

研修内容	時期	場所	参加者
救助艇（水上バイク）研修	令和6年11月	地頭方海浜公園	19人
重機操作研修（整地）	令和7年2月	牧之原消防署	14人
救助艇（IRB）研修	令和6年6～9月	静波海岸	300人

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

消防署との救助艇や重機操作研修などを定期的に行うことで、災害発生時における連携体制の強化が図れた。

また、NPO法人牧之原市スポーツ協会やスポーツ推進委員と連携し、子どもから高齢者までライフステージ、ライフスタイルに応じて、スポーツをする機会の提供や支援を行い、市民の誰もが日常的にスポーツを楽しむ機会の充実を図った。

総合	3	教育文化	戦略
計画	3	スポーツの振興	

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 スポーツ推進課	
10 款	教育費	6 項	保健体育費	2 目	体育施設費
事業名	1 社会体育施設管理運営費				
決算額	65,984	予算額	66,130	執行率	99.7%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他 使	一般財源
				1,480	64,504

1 施策の方針及び事業目的

市民のスポーツ振興及び健康増進、並びに青少年の健全育成を図るために整備した社会体育施設を適正に管理し、積極的に活用する。

また、維持管理コストの削減と弾力的な事業展開、並びに修繕等の対応の迅速化を目的として指定管理者制度を導入し、より効率的な施設運営を図ることにより、市民のスポーツ活動を促進する。

2 実施内容及び事業量

(1) 事業内容 指定管理者による社会体育施設の維持管理及び運営の実施

(2) 指定管理者 特定非営利活動法人 牧之原市スポーツ協会

(3) 指定期間 平成28年4月1日～令和8年3月31日

(4) 管理委託料 63,530,000円

(5) 対象施設

牧之原市相良総合グラウンド	牧之原市榛原総合運動公園
牧之原市静波グラウンド	牧之原市地頭方体育館
牧之原市相良 B&G 海洋センター	牧之原市静波体育館
牧之原市仁田アーチェリー場	牧之原市仁田体育館
牧之原市片浜体育館	
社会体育施設	延べ利用人数 260,471人
各小中学校施設(夜間・休日)	延べ利用人数 197,482人
合計	延べ利用人数 457,953人

(6) 施設修繕(主な修繕等)

相良総合グラウンド	熱中症対策日除け設置、サッカーゴール撤去、テニスコート防風ネット修繕、ナイター照明修繕
榛原総合運動公園	このはな公園トイレ目隠し修繕、夜間照明制御回路漏電修繕、管理棟男女トイレ換気扇修繕、テニスコート照明修繕
静波グラウンド	時計柱撤去修繕、ナイター照明修繕
相良 B&G 海洋センター	警備機器取替修繕、体育館ランプ電源取替工事、調整池機能改修工事、プール用コインロッカー修繕

静波体育館	カーテン取替修繕、照明センサー修繕、カーテン修繕、バスケットゴール修繕
仁田体育館	卓球台修繕
片浜小体育館	床金具天板修繕、バスケットゴール修繕
地頭方体育館	なし
学校施設	相小体育館マルチハロゲン等修繕

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

市内9施設の社会体育施設については、NPO法人市スポーツ協会と平成28年度からの10年間、指定管理者としての協定を締結している。

また、10年間の指定管理期間が令和7年度で満了となるため、牧之原市スポーツ協会と協定の締結をするための手続きを行っていく。

なお、指定管理している社会体育施設は、今年度、地頭方体育館、仁田体育館、仁田アーチェリー場は解体するため、令和8年度からの指定管理施設は6施設となる。

社会体育施設については、老朽化が進み修繕が必要な箇所が増加しているが、指定管理者と常に情報を共有し、利用者が安全に安心して利用できるように、適正な施設の管理と運営に努めるとともに、利用者の利便性と安全性の向上を図るため、今後も引き続き指定管理者の指導及び連携を図っていく。

総合	3	教育文化	戦略
計画	3	スポーツの振興	○

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 スポーツ推進課		
10 款	教育費	6 項	保健体育費	2 目	体育施設費	
事業名	2 社会体育施設維持補修費					
決算額	16,137	予算額	16,793	執行率	96.0%	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
			3,000		13,137	

1 施策の方針及び事業目的

社会体育施設を長く安心安全に良好な状態で維持管理を行うため、令和元年度に策定した社会体育施設修繕計画に基づき、計画的な維持補修を行い、市民に快適なスポーツ環境を提供する。

2 実施内容及び事業量

(1) 賃借料

事業名	事業内容	事業費
ぐりんぱる B・C 面 LED 照明器具借上料	7 年間リース契約	9,761 千円

(2) 委託料

事業名	事業内容	事業費
相良 B & G 海洋センター屋根・外壁改修工事設計業務委託	改修業務一式	3,410 千円

(3) 工事請負費

事業名	事業内容	事業費
相良 B & G 海洋センター給水ユニット更新工事	給水ユニット更新	902 千円
ぐりんぱる高圧設備修繕工事	高圧設備修繕	865 千円
ぐりんぱるフィットネスルーム空調設備修繕工事	空調設備改修	930 千円
計		2,697 千円

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

社会体育施設修繕計画に基づき、施設の予防保全の修繕を行うことで、社会体育施設の長寿命化を図るよう施設修繕を実施した。

今後も、修繕計画に基づき計画的に施設の改修や修繕を実施できるよう予算の確保に努め、社会体育施設の指定管理者である NPO 法人市スポーツ協会と連携して、適正な維持補修を進めていく。

総合	3	教育文化	戦略
計画	3	スポーツの振興	○

(単位：千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 スポーツ推進課	
10 款	教育費	6 項	保健体育費	2 目	体育施設費
事業名	3 社会体育施設改良事業費				
決算額	363,934	予算額	364,024	執行率	99.9%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			304,200	寄 雑 5,000 38,400	16,334

1 施策の方針及び事業目的

市内には、芝生グラウンドが無いため、人工芝グラウンドを整備することにより、施設利用者の安全性や利便性の向上を図るとともに、当市のスポーツ拠点として、各種サッカー大会の開催や合宿等を誘致し、地域経済の活性化を図る。

2 実施内容及び事業量

事業名	事業内容	事業費
相良総合グラウンド人工芝整備工事	サッカーコート1面 9,276 m ²	363,715 千円

3 成果及び効果（達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など）

日本スポーツ振興センター補助金と企業版ふるさと納税を財源とし、相良総合グラウンドへ人工芝9,276 m²の整備を実施した。

人工芝グラウンドは、雨天時でも使用が可能で利用料金も他市町の同様の施設と比較しても安価に設定したことから、施設利用者の増加に繋がるとともに、安全性や利便性の向上が図れた。

今後は、当市のスポーツ拠点として、各種サッカー大会の開催や合宿等を誘致し、当市の地域経済の活性化を図っていく。

総合計画	3	教育文化	戦略
	3	スポーツの振興	

(単位:千円)

会計	一般会計		担当	教育文化部 スポーツ推進課	
10 款	教育費	6 項	保健体育費	2 目	体育施設費
事業名	90 多目的体育館整備事業費(繰越明許費)				
決算額	523,096	予算額	527,672	執行率	99.1%
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			515,800		7,296

1 施策の方針及び事業目的

今回の多目的体育館の整備については、PAZ圏内(原子力発電所から概ね5キロメートル圏内)の要配慮者等を屋内退避させる施設が必要であり、約250人を受け入れる施設として、多目的体育館を整備する。

市では、平成30年3月に市スポーツ推進計画を策定し、その施策の一つとして「スポーツ施設整備・機能強化」を掲げ、誰もが利用しやすい、魅力あるスポーツ施設の整備を進めていく方向性を打ち出した。

市スポーツ推進計画の目標である「スポーツで健康なまちづくり」という理念のもと、スポーツを「する」「みる」「ささえる」を実現するため、平常時は市民の交流拠点等として活用し、災害時には市の防災拠点として施設整備に取り組む。

また、市のゼロカーボンシティの取組として、エネルギー消費量を従来の建物と比べて50%以上削減するZEB Ready(ゼブ・レディ)の認証取得にも取り組む。

なお、令和6年度に繰越した多目的体育館防災広場駐車場整備工事と多目的体育館整備工事については、施設全体の利活用を考慮し早期完成を目指す。

2 実施内容及び事業量

工事請負費

事業名	事業内容	事業費
多目的体育館防災広場駐車場整備工事	駐車場整備 6,552 m ²	83,798 千円
多目的体育館整備工事	外構工事一式	439,298 千円
計		523,096 千円

3 成果及び効果(達成の状況、改革の方向性・今後のあり方など)

市のゼロカーボンシティの取組として、エネルギー消費量を従来の建物と比べて50%以上削減するZEB Ready(ゼブ・レディ)については、令和5年12月に認証取得ができた。

また、令和6年度に繰越となった多目的体育館防災広場駐車場整備工事と多目的体育館整備工事については、開館式典までに完成した。

今後は、指定管理者と連携を図り、当市のスポーツ拠点として、市内外から各種スポーツ大会の開催や合宿等を誘致するなど地域経済の活性化を図っていく。

4 教育委員会活動等報告

1 教育委員会活動

(1) 教育委員会とは

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）の定めるところにより、学校その他教育機関の設置・管理、その他の教育事務を執行することを職務権限とする行政委員会であり、教育長及び4人の委員をもって組織される合議体の執行機関です。

(2) 教育委員会の構成

牧之原市教育委員会の構成は、次のとおりです。

① 教育長

教育長は、牧之原市長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育行政に関し識見を有するもののうちから、市長が、市議会の同意を得て任命します。教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表します。任期は3年で常勤です。

② 委員

委員は、牧之原市長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育・学術及び文化に関し識見を有するもののうちから、市長が、市議会の同意を得て任命します。任期は4年で非常勤です。

◎ 牧之原市教育委員会委員の紹介

(令和8年2月現在)

役職名	氏名	任期
教育長	橋本 勝	令和6年10月1日～令和9年9月30日
委員 (教育長職務代理者)	吉住 幸子	令和7年12月3日～令和11年12月2日
委員	池ヶ谷 裕太	令和6年11月16日～令和10年11月15日
委員	渡辺 彩子	令和4年11月16日～令和8年11月15日
委員	本目 弘昇	令和5年12月9日～令和9年12月8日

(3) 教育委員会の活動

教育行政の基本的な施策の決定や諸問題の解決策の重要案件等进行处理するため、原則として、毎月1回開催する定例会と、必要に応じ緊急案件进行处理するために開催する臨時会のほか、事務局との情報交換・事務報告・その他の打合せ等を行っています。

【令和6年度 教育委員会開催状況】

	開催日	時間	会場	種類
1	4月30日(火)	9:30~	相良庁舎4階第3会議室	定例会
2	5月23日(木)	9:00~	相良小学校	授業参観 定例会
3	6月27日(木)	9:30~	相良庁舎3階庁議室	定例会
4	7月26日(金)	9:30~	相良庁舎4階第3会議室	定例会
5	8月23日(金)	9:30~	相良庁舎4階第3会議室	定例会
6	9月20日(金)	9:30~	相良庁舎3階庁議室	定例会
7	10月28日(月)	9:00~	菽間小学校	授業参観 定例会
8	11月25日(月)	9:30~	相良庁舎4階第3会議室	定例会
9	12月26日(木)	9:30~	相良庁舎4階第3会議室	定例会
10	1月27日(月)	9:00~	川崎小学校	授業参観 定例会
11	2月27日(木)	9:30~	相良庁舎3階庁議室	定例会

12	3月3日(月)	9:30~	相良庁舎旧理事室	臨時会
13	3月27日(木)	9:30~	相良庁舎4階第3会議室	定例会

【令和6年度 総合教育会議出席状況】

	開催日	時間	会場	出席者	議事
1	2月26日(水)	9:00~11:00	相良庁舎4階大会議室	10名 市長 教育長 市教育委員4名 学組教育委員4名	・不登校の現状と課題について ・ICT教育とAIの導入について ・制服について

【研修・視察】

	開催日	研修・視察名	会場
1	6月27日(木)	令和6年度 市町村教育委員会研究協議会	オンライン
2	10月17日(木) ~10月18日(金)	教育委員会・学校再編推進室合同視察	山口県岩国市立東小学校・中学校 広島県呉市立天応学園 広島県府中市立府中学園

【牧之原市教育委員会の活動およびその評価について】

令和6年度の牧之原市教育委員会自己点検・評価は、令和5年4月に策定された「牧之原市教育振興基本計画」に示された2つの目標を具現化するための6つの取組について①数値による目標値と現状値の比較、②各取組についての事務局の自己評価に関する記述をふまえて評価を行った。特筆すべきは下記2点である。

1点目は、生涯学習・スポーツ分野の充実である。数値目標を現状値として達成した4項目すべてが生涯学習・スポーツ分野であった。特に、史料館1階展示室の入館者数は目標値を大幅に上回り、大盛況であったことが伺える。また、図書館利用者カード登録者やスポーツ施設利用者数の増加は市民の生涯学習・スポーツに対する意識の高さと受け皿としての施設が整備されている証左である。

2点目は、教育委員会研究協議会や視察に積極的に参加し自己研鑽を積んでいる点である。特に、学校再編を計画している中で、具体的なイメージを共有するためにも教育委員と教育委員会事務局が同じものを見て感じたことを共有することはとても重要である。引き続き、積極的にご参加いただきたい。

【今後の改善に向けた示唆】

上述したように牧之原市教育委員会は教育施策の向上に真摯に取り組まれているが、次年度以降に向けて下記2点についてご検討いただきたい。

第1に、保護者や地域住民への教育施策の浸透の工夫である。令和6年度は「コミュニティ・スクール推進事業」として学校運営協議会や地域学校協働活動に関する研修会が行われており、理解が進んだと思われるが、次期学習指導要領改訂の動向や学校再編の進捗をふまえると保護者や地域住民が教育施策を理解する機会がより求められてくる。特に、学校運営協議会は学校安全や働き方改革など重要な役割が求められてきているため、改めて学校運営協議会が教育施策を「活かす」という視点が持てるような在り方を研究していただきたい。

第2に、数値目標の効果である。先述した社会教育・スポーツ分野を除くと目標値を達成した取組がほとんど見られなかった。その点については自己評価の1つとして検討する必要はあるが、設定した目標値の妥当性も問われると共に、数値と改善したい内容が一致しなければPDCAサイクルが機能しない。改めて本点検・評価を通じて改善したい事項を教育委員会として検討する必要があるだろう。

改めて自己点検評価の在り方について県内外の事例等を検証しながら、牧之原市の教育施策の改善に資するようなシステムの構築につながることに期待したい。

6 評価を受けて

今回の総合評価におきまして、生涯学習・スポーツ分野での数値目標達成について、史料館や図書館、スポーツ施設が、市民の皆様の自己研鑽や健康づくりの場として着実に定着していることを評価いただきました。また、教育委員と事務局が一体となって学校再編を計画している中で新しい学校づくりに向けた研究を重ねている点も、具体的なビジョンを共有する上で重要であるとのことをご意見をいただきました。この「共に学び、考える姿勢」は、変化の激しいこれからの教育行政において、非常に重要になってくることから、引き続きこの点を大事に取り組んでまいります。

同時に、今後改善すべき点についてもご指摘いただきました。

第一に、教育施策をいかに保護者や地域の皆様が目線で伝え、浸透させていくかという点です。学校運営協議会が、単なる報告の場ではなく、学校安全や働き方改革といった課題を解決するために、教育施策について主体的に意見を交わすことのできる組織となるよう、その在り方を改めて検討してまいります。

第二に、評価指標の効果についてです。社会教育以外の分野で目標達成に至らなかった点については、数値の設定が現場の改善に結びついているかを問い直さねばなりません。形式的な点検に終わらせず、「課題に基づいたPDCAサイクル」が機能するよう改善してまいります。

変化の激しい予測困難な時代であるからこそ、子どもたちが自らの可能性を信じ主体的に生きていく力を、学校・家庭・地域が世代を超えて連携し、社会全体で育ていくとともに、牧之原市に住むすべての人たちが暮らしの中に生きがいと豊かさを実感できる教育を推進してまいります。

牧之原市教育委員会
教育長 橋本 勝

牧之原市教育委員会 自己点検・評価報告書
(令和8年2月)

発 行	牧之原市教育委員会
〒421-0592	静岡県牧之原市相良 275 番地
電 話	(0548) 53-2642 / F A X (0548) 53-2657
E - m a i l	kyoiku@city.makinohara.lg.jp
H P	http://www.city.makinohara.shizuoka.jp